

1. 業務概要

プロポーザル方式設計者選定実施要領

平成 25 年 1 月 10 日

菲崎市

1. 趣旨

市内の9つの保育園の多くは老朽化が進みつつあり、また市内の保育園全体の園児数は年々減少している。さらには社会状況の変化に伴い保育に対するニーズも多様化しており、それに応えられるよう充実した保育サービスの提供が求められている。平成27年4月に開園を予定している（仮称）再編保育園は、このような状況の中で蕨崎市立保育園再編整備計画に基づいて整備するものである。

また本市では、「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」の施行に伴い、公共施設の木造木質化に積極的に取り組んでいる。特に、豊富な蓄積量を誇る山梨県の森林資源を可能な限り有効に活用し、森林整備と施設整備の目に見える成果を目指している。

以上の背景を踏まえ、次世代を担う子ども達を地域ぐるみでのびのびと育み、地域資源としての山梨県産木材や地域産木材を主要構造部分及び仕上げ材に活用した温かみのある「木の保育園」づくりを進めるものである。

そこで、一般公募型のプロポーザル方式により技術提案を求め、計画の基本的な考え方、平面計画、環境への配慮、木造の架構計画等を募り審査することにより、優れた設計事務所を選定し、プロジェクトの推進を図る。

2. 概要

- (1) 名称 蕪崎市再編保育園第1園整備工事設計業務

- (2) 業務内容 設計業務

- (3) 選考方法 公募型プロポーザル方式

- #### (4) 主催者及び事務局

- ① 主催者 蕪崎市
② 事務局 蕪崎市福祉課

- ## (5) スケジュール

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ①募集要項発表 | 平成 25 年 1 月 10 日（木） |
| ②現地公開日 | 平成 25 年 1 月 18 日（金） 14 時～16 時 |
| ③質疑受付 | 平成 25 年 1 月 22 日（火） 17 時必着 |
| ④質疑回答期限（市 HP で公開） | 平成 25 年 1 月 25 日（金） |
| ⑤参加表明書（1 次審査）受付期間 | 平成 25 年 1 月 30 日（水）～2 月 1 日（金）消印有効 |
| ⑥ 1 次審査結果通知（郵送） | 平成 25 年 2 月 7 日（木）付け |
| ⑦ 2 次審査用技術提案書締切 | 平成 25 年 3 月 14 日（木）消印有効 |
| ⑧ 2 次審査 | 平成 25 年 3 月 21 日（木） |
| ⑨ 2 次審査結果発表 | 平成 25 年 3 月下旬を予定（別途通知） |

3. 応募資格

応募資格は、次のとおりとする。

- ① 建築士法第23条の3第1項の規定に基づく一級建築士登録事務所であること。
- ② 平成25年2月末日時点で、葦崎市の競争入札参加資格を有し、登録事業者であること。
- ③ これまでに、構造が木造である同種業務（保育所、幼稚園）、類似業務（小学校、児童館、学童クラブ）あるいは、児童福祉法に基づく木造の施設の基本設計または実施設計の実績を有すること。
- ④ 山梨県内に本社及び支店等が所在していること。
- ⑤ 当該業務に関して一級建築士の資格を有する統括責任者及び一級建築士の資格を有する構造技術者を配置することができる者であること。
- ⑥ 当該業務に関して他の共同企業体の構成員又は、他の提案書を提出するものの協力事務所（専門分野における技術の提供等を行う企業をいう。）でないこと。
- ⑦ 応募者は、木材、インテリア、児童福祉等の専門家を協力者とした、設計グループを構成することができる。
- ⑧ その他、次の1～5のいずれにも該当しない企業（応募者が共同企業体であるときは、その構成員の全てが該当しないこと。）
 - 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
 - 2 次の申立てがなされている者
 - a 破産法第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て
 - b 会社更生法第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - c 民事再生法第21条の規定による再生手続の申立て
 - 3 葦崎市における建設工事等又は物品買入れ等に係る指名に関する規定に基づき、現に指名停止措置を受けている者
 - 4 国税、都道府県税、市区町税を滞納している者
 - 5 事業者等又はその代表者等が次のいずれかに該当するとき。
 - a 代表者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6項に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - b 暴力団（暴力団対策法第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - c 代表者等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - d 代表者等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - e 代表者等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

4. 審査の方法

当該プロポーザルの審査は、非公開の２段階形式で行う。なお、審査員による技術提案書の審査の結果、技術提案書の審査合計点が最上位の者と次点の者を選定する。

審査の内容は以下のとおりとする。

(1) １次審査（書類審査）

以下項目の評価により、２次審査にて技術提案を求める５者程度を選定する。

- ① 応募者の業務実績（木構造による同種・類似業務の実績）
- ② 業務遂行に支障のない実施体制
- ③ 設計上の配慮事項等、業務の実施方針

(2) ２次審査（書類審査及び提案内容に関するヒアリング）

提出された技術提案書の内容と、職員によるヒアリング審査により、評価の最上位のものと次点を選定する。

- ① 技術提案書により示される提案内容の妥当性
- ② 「(3) 審査の要点」で求める技術提案の的確性・独創性・実現性
- ③ ヒアリングにて示される担当技術者の木造建築設計に関する能力及び本業務に対する熱意

(3) 審査の要点

以下の項目に関する考え方、技術提案及び運営提案を求める。

- ① 子ども達の健やかな育成の場にふさわしい「木の保育園」の設計方針
- ② 多様で年ごとに变化する保育ニーズに応える充実したサービス提供のための設計上の配慮
- ③ 山梨県産木材や地域の木材を使い、地域の技術で建てる「木造架構」の技術提案
- ④ 地域性を考慮した環境負荷の抑制と自然エネルギーの活用に関する設計上の配慮
- ⑤ 施設の機能性、実用性、品質を確保した上で、長期及び日常のメンテナンスに配慮した設計方針
- ⑥ 建設予算額に収めるための設計上の配慮

5. 提出書類等

本プロポーザルにおける提出書類及び提出方法は、以下の通りとする。

① 提出書類及び提出部数

[１次審査書類受付時]

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| a. 参加表明書（１部） | 様式 1 |
| b. 応募者概要書（１部） | 様式 2 |
| c. 業務実施体制計画書（１部） | 様式 3 |
| d. 業務実績（１部） | 様式 4－1、4－2 |
| e. 業務の実施方針（１部） | 様式 5 |
| f. 受領確認返信用はがき（表面宛名記載 50 円切手貼り・裏面白地） | |

[2 次審査書類受付時]

g. 技術提案書 鑑 (1 部)

様式 6

h. 技術提案書【イメージ図】(1 0 部)

様式 7 - 1、7 - 2

② 提出先

〒407-8501 山梨県韮崎市水神一丁目 3 番 1 号
韮崎市福祉課 子育て支援担当

③ 提出期限 「 2 (5) スケジュール」記載のとおり

④ 提出方法 ・持参、郵送又は宅配による。

- ・持参する場合は平日に限る。郵送の場合は書留とし、締切日の消印があるものまで有効。宅配は締切日必着とする。
- ・ 2 次審査の詳細は 1 次審査通過者に別途連絡する。

6. 質疑回答

① 質疑は、「 2 (5) スケジュール」に示す期日に電子メールで受け付ける。

② 質疑に対する回答は、質疑回答書としてまとめ、「 2 (5) スケジュール」に示す期日までに韮崎市のホームページ上に公表する。

7. 配布資料

(以下の資料は本市ホームページよりダウンロードしてください)

- ① 付近見取り図 1/2,500
- ② 敷地図 (公図) 1/1,000
- ③ 敷地航空写真
- ④ 現況写真
- ⑤ 地盤調査関連資料 (隣接地)
- ⑥ インフラ敷設等状況図 (電気、上下水道)
- ⑦ 設計業務仕様書
- ⑧ その他 (市道台帳、農道台帳、土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書)

8. 審査結果の発表

1 次審査の結果は応募者全員に書面にて通知する。

2 次審査の結果は 2 次審査対象者全員に書面にて通知する。

審査結果に関する問い合わせ及び異議申し立ては一切受け付けない。

9. 技術提案書の取り扱い

(1) 提出書類は返却しないものとする。

(2) 応募作品の著作権は応募者に帰属するが、応募作品の展示、複製の作成、ホームページへの掲載、記録誌の作成など、プロポーザルに関わる事務での使用の権利は、主催者が所有する。

10. プロポーザルによって選定される設計者の業務

- (1) 当該プロポーザルの最優秀者は、設計業務の随意契約対象者に該当する。最優秀者との随意契約が合意に至らない場合は、次点者との協議を行う。
- (2) プロポーザルで選考された最優秀者は、設計業務仕様書に示す業務内容に基づいた見積書を提出し、発注者が別に示す事業費の範囲内において発注者と随意契約の手続きを行う。
- (3) 設計者はプロポーザルで提示した技術提案書を基に、発注者との綿密な打合せ・協議の上、設計業務を行うものとする。
- (4) 設計者は、業務の進捗に合わせ然るべき段階で建設構想委員会に設計内容の説明を行い了解を得ること。また、山梨県産木材利用を円滑に進めるために、概算木拾い（断面・長さ・数量等）を平成 25 年 11 月末までに行うこととする。

11. 計画の条件等

別添「韮崎市再編保育園第 1 園整備工事 技術提案に係る仕様書」による。

12. 現地公開日について

「2 (5) スケジュール」に記載の現地公開日を設ける。当該プロポーザル提案を目的とした公開日以外の現地訪問は受け付けない。

13. ヒアリング

2 次審査におけるヒアリングは次のとおりとする。なお、ヒアリングに参加しない場合は、原則棄権とみなす。

① 実施場所

- ・ 2 次審査対象者に別途通知する。

② 実施日時

- ・ 日程等は 2 次審査対象者に別途通知する。

③ 実施方法

- ・ 応募者が、提出した技術提案書の内容について説明を行ったのち、審査員が質疑応答を行う。
- ・ 技術提案書（またはその一部）を拡大パネル化したものは持ち込み可とする。ただし模型の補足説明資料の持込みは不可とする。
- ・ 技術提案書の説明は、パソコンでパワーポイント等のソフトウェアを用いてプロジェクターでスクリーンに映写して行うことは可とする。（P C 及び周辺機器の環境については、2 次審査対象者に別途案内する）
- ・ プレゼンテーションは提出済みの技術提案書に基づいたものとし、技術提案書に記載した図や写真のみ使用可とする。
- ・ 1 社当たりの所用時間は説明 30 分、質疑応答 10 分、合計 40 分程度とする。

14. その他

- ① 当該プロポーザル参加にかかる費用は、提案者が全額負担する。
- ② 本業務を受託した者（協力者を含む）と資本面人事面等において関連がある企業は、本プロジェクトの工事入札に参加できない。

15. 事務局、問い合わせ先

〒407-8501 山梨県韮崎市水神一丁目3番1号

韮崎市福祉課子育て支援担当

TEL：0551-22-1111（内線173） FAX：0551-22-8479

E-mail：fukushi@city.nirasaki.lg.jp

蕨崎市再編保育園第1園整備工事 技術提案に係る仕様書

1. 技術提案書作成要領

- (1) 様式7-1、7-2をフォーマットとし、A3用紙横使いで2枚とすること。
- (2) 右上に「事務所名」及び本プロポーザルの「登録番号」を記載すること。
- (3) 表現方法は自由とする。ただし、精密な設計図や透視図を求めるものではない。
- (4) 記述する文字は原則として10pt以上とし、使用するフォントの種類及び数に制限は設けない。
- (5) 使用する言語は日本語、寸法はメートル法、通貨は日本国通貨とする。
- (6) 様式7-1、7-2の中で求めている項目に関しては必ず記載すること。また、その他特に主張したい事項があれば記載してよい。
- (7) 大まかなレイアウトは様式7に沿うものとするが、枠の大きさ等は任意に変更してよい。
- (8) 提出後における記載内容の追加、変更等は認められない。
- (9) 提出書類には、提案者以外の者が著作権を有するものを掲載しないこと。
- (10) 提出書類は返却しないものとする。

2. 建築計画地概要

敷地所在地：蕨崎市大草町若尾110-1ほか

敷地面積：市有地9213.09㎡のうち東側寄り5,000㎡程度の使用を目安とした上で、合理的な敷地利用の提案を求める。残地は、当面は駐車場として使用するものとし、将来的な単独利用も考慮した道路計画を行うこと。

都市計画区域：区域区分が定められていない都市計画区域内

用途地域：無指定（容積率：200%/建蔽率：70%）

防火指定：無指定

その他地区指定：指定無し

3. 施設概要

事業主体：蕨崎市

構造：原則として木造とすること。（部分的にその他の構造とすることは可とする。）
（山梨県産木材を主要構造部並びに仕上げ材等に活用すること。）

階数：平屋を原則として、部分的に2階とすることを可とする。

建物規模：1,200㎡程度とする。
（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づくこと。）

建物用途：保育所

利用者数：定員200名程度

駐車場：50台程度（職員用5台は職員用出入り口近くに配置すること。）

事業予定 : 平成26年1月 実施設計完了予定
 平成26年5月 建設工事着工予定
 平成27年2月 建設工事完了予定
 平成27年4月 開園予定

事業費 : 建設費 : 360,000千円以内 (作付家具・厨房機を含む、消費税抜き)
 造成・外構費 : 90,000千円以内 (植栽・舗装費を含む、消費税抜き)
 (調査設計監理費別途)

4. 計画所要室

室名			定員	基準	面積	数量	備考
保育室	0歳児室	保育室	9 人	4.95 m ² /人	44.55 m ²	1 室	ほふく室含む 調乳室を別途設けること
		トイレ			適宜	1 室	小2、大2、汚物流し
		沐浴室			適宜	1 室	
	1歳児室	保育室	24 人	4.95 m ² /人	118.8 m ²	1 室	ほふく室含む
		トイレ					0歳児と兼用
	2歳児室	保育室	24 人	1.98 m ² /人	47.52 m ²	1 室	
		トイレ					小3、大3、汚物流し
	3歳児室	保育室	24 人	1.98 m ² /人	47.52 m ²	2 室	保育士の効率的な人員配置に配慮し、2室間を間取り変更に融通性のある設えとすること。
		トイレ			適宜		小6、大8(和6、洋2)、大人用1、汚物流し
	4歳児室	保育室	24 人	1.98 m ² /人	47.52 m ²	2 室	最大定員30名として予備スペースを設けること
		予備スペース			適宜		パーティションで区切る等し物入れとしても利用可能とする
		トイレ			適宜		小6、大8(和6、洋2)、大人用1、汚物流し
	5歳児室	保育室	24 人	1.98 m ² /人	47.52 m ²	2 室	最大定員30名として予備スペースを設けること
		予備スペース			適宜		パーティションで区切る等し物入れとしても利用可能とする
トイレ				適宜		小6、大8(和6、洋2)、大人用1、汚物流し	
一時保育室		保育室	10 人	3.3 m ² /人	33 m ²	1 室	未満児5名、3歳以上児5名
遊戯室			168 人	1.98 m ² /人	332.64 m ²	1 室	2歳児以上、多目的ホール型(舞台付き)
ランチルーム			60 人		適宜		給食室に隣接、3歳以上児利用、60人程度
調理室	調理スペース		5 人		適宜	1 室	大量調理施設衛生管理マニュアルに準ずる
	休憩室兼更衣室		5 人		適宜	1 室	洗濯機置場
	トイレ		1 人		適宜	1 室	大人用1
事務室					適宜	1 室	事務机8脚程度
相談スペース					適宜	1 室	事務室に隣接又は事務室内設置(パーティション区画して使用可能)とする
医務室					適宜	1 室	仕様同上 医務室用ベッド 1 台 衛生戸棚
休憩室					約10 m ²	1 室	2階可、更衣室に隣接
更衣室			20 人		適宜	1 室	2階可、ロッカー職員人数分(調理担当除く)設置 ロッカーでフレキシブルに男女区画可能とする
来客・職員用トイレ					適宜	2 室	男女別各1室ずつ、男(小1、大1)、女2
多機能トイレ					適宜	1 室	

5. その他必要施設及び要件

- ① 各保育室に保育士のためのスペースを設けること。
- ② 各保育室及び遊戯室、ランチルームには手洗い場設置。
- ③ トイレはドライ式とする。
- ④ 相談室は、事務室と仕切りがあればよいが、ドアは設けるものとする。
- ⑤ 医務室は事務室に併設可。ただし感染症などの時には隔離できる仕様とすること。
- ⑥ 園児用玄関
 - ・ 未満児と以上児（年齢別）にスペースを分ける。
 - ・ 雨天時・降雪時にも濡れないような対策を設けること。
- ⑦ 職員用玄関
 - ・ 雨天時・降雪時にも濡れないような対策を設けること。
- ⑧ テラス
 - ・ 各保育室の前に設置。
 - ・ 手洗い場及び足洗い場を設置。
 - ・ 滑り止め及び雨天時・降雪時にも濡れないような対策を設けること。（手洗い場、足洗い場も同様とする。）
- ⑨ 衛生上の配慮のため、外気に開放されていない給食運搬用の屋内動線を確保すること。
- ⑩ 砂場
 - ・ 3歳未満児用、3歳以上児用をそれぞれ設けること。
 - ・ 夏季の日除け対策を施すこと。（よしず以外による物が望ましい。）
- ⑪ 固定プール
 - ・ 5 m×7 m程度
 - ・ 紫外線対策の屋根を設けること。
 - ・ 園舎に隣接。サンダル等を履かずに出入り可能とすること。
- ⑫ 防災用品収納倉庫（保育園用）
 - ・ 5 m×3 m程度
 - ・ 園庭に設置するものとする。
- ⑬ 園具用収納倉庫 2 個
- ⑭ 屋外遊具
 - ・ バナナジャングル、中型すべり台、低鉄棒、小型4人用ブランコは旧園からの移設とする。
（別添付：移設遊具写真参照）
 - ・ その他は提案による。

6. 職員想定人数

園長		1 人
保育士	主任	1 人
	0歳児	3 人
	1歳児	3 人
	2歳児	4 人
	3歳児	2 人
	4歳児	2 人
	5歳児	2 人
	加配	2～3 人
	一時	2 人
調理担当		5 人
栄養士		1 人
看護師or保健師		1 人
合計		30 人

7. その他計画条件

下記資料を参照の上、計画にあたること。

- ① 国土交通省大臣官房官庁営繕部「木造計画・設計基準及び同資料」（平成23年5月）
- ② 「山梨県において計画・設計する木造建築物における「木造計画・設計基準及び同資料」（国土交通省大臣官房営繕部・平成23年5月）における3. 3 材料に関する取扱いについての補足事項及びその品質管理について」（平成24年12月）
- ③ 韮崎市立保育園再編整備計画

※ ①：国土交通省ホームページよりダウンロード可能
[（http://www.mlit.go.jp/common/000160680.pdf）](http://www.mlit.go.jp/common/000160680.pdf)
 ②：別添資料参照（山梨県木材品質管理計画書）
 ③：本市ホームページよりダウンロード可能
[（http://www.city.nirasaki.lg.jp/art1898）](http://www.city.nirasaki.lg.jp/art1898)

(様式 1)

参 加 表 明 書

業務名 葑崎市再編保育園第 1 園整備工事設計業務委託

標記の業務委託について、プロポーザルの参加を表明いたします。

年 月 日

葑州市長 横内公明 様

(提出者) 住所

会社名

代表者

印

電話番号

E-mail

(担当者) 氏名

(様式 2)

応募者概要書

会 社 概 要			
提 出 者	会 社 名		
	代 表 者 名		
本店の所在	住 所		
	電 話 番 号	()	
	FAX 番 号	()	
	E - m a i l		
支店等の所在	住 所		
	電 話 番 号	()	
	FAX 番 号	()	
	E - m a i l		
事務所登録	登 録 番 号		
	登録年月日	年 月 日	
事務所所属の 一級建築士 (2名まで)	氏 名		
	登 録 番 号		
	登録年月日	年 月 日	年 月 日

添付書類チェック	
① 法人登記簿謄本の写し	<input type="checkbox"/>
② 建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類	<input type="checkbox"/>
③ 参加表明書に記載した一級建築士の免許証の写し	<input type="checkbox"/>
④ 労働者名簿若しくは雇用保険の写し	<input type="checkbox"/>
⑤ 事務所の同種、類似業務実績を証する書類(契約書等の写し)	<input type="checkbox"/>

業務実施体制計画書

本業務における設計体制（統括責任者及び各担当主任技術者）				
	氏名	経験 年数	資格	所属事務所名
統括責任者		年	一級建築士 ()	
意匠担当主任技術者		年	一級建築士 ()	
構造担当主任技術者		年	一級建築士 ()	
積算担当主任技術者		年	() ()	
電気設備担当主任技術者		年	() ()	
機械設備担当主任技術者		年	() ()	
		年	() ()	
		年	() ()	
		年	() ()	
		年	() ()	
		年	() ()	

1. 統括責任者、意匠担当主任技術者、構造担当主任技術者は一級建築士の資格を持っている者のみとする。
2. 協力事務所の人員の場合は、「所属事務所名」欄に記述すること。
3. その他、分担業務分野を追加する場合は下の空欄に記述するものとする。

業務実績

(様式 4 - 1)

事務所の木造による同種業務実績・類似業務実績								
業 務 名	発 注 者	受注形態	契約金額	施設の概要			設計業務 完了年月	
				用途	構造・規模 面積	完成 年月		
木 造 の 同 種 業 務 実 績					m ²			
					m ²			
					m ²			
					m ²			
					m ²			

木 造 の 類 似 業 務 実 績					m ²			
					m ²			
					m ²			
					m ²			
					m ²			

備考

1. 受注形態の欄には、単独、JV、協力（協力事務所としての参画）の別を記載する。
2. 構造は、構造種別－地上階数／地下階数を記載する。（例：W-5/1）
3. 主要業務実績及び同種・類似業務実績は、それぞれ最大5件までとする。
4. 協力事務所として参加した場合は発注者欄に、元請事務所名を（ ）書きで記入すること。
5. 本様式に記載した業務について実績を証する書類（契約書等の写し）を添付すること。

(様式 4 - 2)

事務所の業務実績			
業務名		業務の種類	同種 ・ 類似
備考 1. 様式 4 - 1 に掲げた業務のうち主要な業務について、写真（カラー）・図面等を添付し、設計概要を簡潔に記入すること。 2. 1 件の業務につき A 4 判 1 枚とし、最大 3 件まで提出可とする。			

業務への取り組み体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項、その他業務実施上の配慮事項を簡潔に記載すること。

備考

1. 指定された枠内に、模式図等及び説明書でまとめること。枚数は2枚までとし、本様式を複製して用いること。
2. 貴社の名称がわかるような表現はしないこと。
3. 本様式は施設の具体的な計画提案を求めるものではない。

(様式 6)

技 術 提 案 書

業務名 葦崎市再編保育園第 1 園整備工事設計業務委託

標記の業務委託に係るプロポーザルについて、技術提案書を提出いたします。

年 月 日

葦崎市長 横内公明 様

(提出者) 住所

会社名

代表者



電話番号

E-mail

(担当者) 氏名

- ・ 設計方針、コンセプト
- ・ 配置・平面計画の提案
- ・ 多様で年ごとに変化する
保育ニーズに応える充実
したサービス提供のための
設計上の配慮
- ・ 施設の機能性、実用性、
品質を確保した上で、
長期及び日常のメンテ
ナンスに配慮した設計方針
- ・ 建設予算額に収めるための
設計上の配慮

scale:1/400以上

配置・外構及び1階平面イメージ図（2階）

建築概要	
所在地	
建築面積	
階数	
構造形式	
建築用途	
主な外装仕上げ	
主な内装仕上げ	

面積表		単位
区分	面積	
保育室	0歳児室	m ²
(併用・複合利用を含む) (注)	1歳児室	m ²
	2歳児室	m ²
	3歳児室	m ²
	4歳児室	m ²
	5歳児室	m ²
	一時保育室	m ²
遊戯室		m ²
チャイルドルーム、調理室等		m ²
事務室等		m ²
その他(廊下・階段・トイレ等)		m ²
合計		m ²

- ・ 地域性を考慮した環境負荷の抑制と自然エネルギーの活用に関する設計上の配慮

立面イメージ図・断面イメージ図

scale: 1/400以上

- ・ 山梨県産木材や地域の木材を使い、地域の技術で建てる「木造架構」の技術提案

- ・ 架構の考え方及びイメージ図

外観イメージ

内観イメージ

山梨県において計画・設計する木造建築物における「木造計画・設計基準及び同資料」
（国土交通省大臣官房営繕部・平成23年5月）における3.3 材料に関する取扱い
についての補足事項及びその品質管理について

山梨県
平成24年12月

第1条 (目的)

山梨県内にあっては、製材品における JAS 認定工場は、将来的には整備される予定となっているが、現状は存在していない。

こうした中において、国土交通省大臣官房営繕部「木造計画・設計基準及び同資料」(平成23年5月)における「3. 3 材料」では、「製材の規格は、原則として JAS に適合するもの。」と定められており、山梨県内で建設される公共建築物等に山梨県産木材を活用するために、地場の製材工場が使えないなど不都合な状況となっている。

こうした状況を改善するため、国土交通省大臣官房営繕部「木造計画・設計基準及び同資料」(平成23年5月)「資料3. 3. 2 製材の品質」における上記基準のただし書きとして定められた「製材の JAS に適合する木材等を用いないことができる場合」の無等級材の使用に関する3つの制限を、具体的に補足する事項として示すとともに、その製材品における品質管理手法を定めたものである。

第2条 (製材の品質の考え方)

製材は、建築基準法第37条及び平12建告第1446号において指定建築材料とされていないため、仕様規定に定めがある場合(建築基準法施行令第46条第2項等)を除き、法令上は構造耐力上主要な部分に用いる製材を JAS に適合させる必要はないが、構造耐力上主要な部分に用いる製材として一定の品質を確保する観点から、原則として、製材を用いる場合は製材の JAS に適合する木材(JAS に規定する含水率表示 SD15 又は 20)又は国土交通大臣の指定を受けたもの(SD20 以下)(以下「製材の JAS に適合する木材等」という。)を用いる。以上のことが基本的な考え方となっている。

なお、以下の第3条から第8条までの制限をすべて満たすことについては、国土交通省大臣官房営繕部「木造計画・設計基準及び同資料」の3. 5. 1により許容応力度計算又はそれ以上の高度な計算を行う場合について適用することとなっているが、平屋建て等の場合など許容応力度計算を行わない四号建物についても、制限をすべて満たすことを適用することが望ましい。

以下の条項で、そのただし書きの運用を定める。

第3条 (構造計算方法による制限)

「製材の JAS に適合する木材等を用いないことができる場合」の無等級材の使用に関する3つの制限の(1)構造計算方法による制限では、「建築基準法施行令第46条第2項等により、法令上、構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に対し製材の JAS に適合する木材等を用いなければならない場合に該当しないこと。」と述べられている。

施行令第46条第2項とは、仕様規定である壁量規定を適用除外とした構造計算

により安全を確認するルートで、集成材等を用いた大規模建築物などの集成材等建築物への適用が主たるものとなる。

したがって、山梨県内において大断面集成材工場は存在していないものの、中断面集成材（JAS 材）が生産されていることから、（１）構造計算方法による制限については、基準法の規定であり適用するものとする。

第４条（個別の事由による制限）

二つ目の（２）個別の事由による制限は、「①使用量が極小であること。②工事場所が離島であること。③特定の製材を用いる必要がある場合であって、製材の JAS に適合する木材等として出荷できない場合であること。」の①から③のいずれかに該当するものとなっている。

山梨県内の製材所においては、第１条に述べられている状況に鑑み、「③特定の製材を用いる必要がある場合であって、製材の JAS に適合する木材等として出荷できない場合であること。」に該当するものとする。

第５条（機械的性質による制限）

三つめの（３）機械的性質による制限は、以下の①から③のすべてに該当するものとなっている。

①製材の JAS 規格第６条に規定する曲げ性能（曲げヤング係数）の確認と同等の確認（これと同等の打撃による確認を含む。）ができること。曲げヤング係数の目安を表 1.1 に示す。ただし、この際に用いることのできる基準強度は、無等級材の基準強度を上限とする。

②原則として、製材の JAS 規格第５条に規定する含水率の確認ができ、その平均値が 20%以下であることが確認できること。ただし、広葉樹を用いる必要がある場合、古材を再利用する場合については、含水率の制限がない計算方法を選択した上で、将来において、部材の収縮、変形等によって支障が生じないような工夫をする場合に限っては、含水率が 20%以上の木材を用いることも許容するものとする。

③製材の JAS 規格第６条に規定する節、集中節、丸身、貫通割れ、目周り、腐朽、曲がり、狂い及びその他の欠点について、品質の基準を満たすことが確認できること。

表 1.1 曲げヤング係数の目安

製材の JAS 機械等級※	曲げヤング係数 (G P a 又は 103N/mm ²)
E50	3.9 以上 5.9 未満
E70	5.9 以上 7.8 未満
E90	7.8 以上 9.8 未満
E 110	9.8 以上 11.8 未満
E 130	11.8 以上 13.7 未満
E 150	13.7 以上

※当該製材が製材の JAS に適合する木材等でない場合は、無等級材の基準強度を上限とする。

第 6 条 (曲げヤング係数の確認)

第 5 条の①製材の JAS 規格第 6 条に規定する曲げ性能 (曲げヤング係数) の確認と同等の確認 (これと同等の打撃による確認を含む。) については、山梨県内には現在、南部町森林組合の「破壊試験機能付グレーディングマシン YG-15 型 (株) 菊川鉄工所」 (以下「ヤング係数計測機」とする) のみで、かつ、計測出来る材寸が、長さ: 2m~4m、幅: 150 mm 以下、成: 210 mm 以下と限られているため、上記の南部町森林組合にある「ヤング係数計測機」か、もしくは、打撃によるヤング率計測で確認するものとする。

打撃によるヤング率計測機の値が JAS 規格第 6 条に規定する曲げ性能 (曲げヤング係数) の確認と同等であるとの確認については、南部町森林組合にある「ヤング係数計測機」で計測した断面の異なる 3 種の 4 m 材を、再計測しその値の信頼性を確認するものとする。

打撃によるヤング係数の計測法については、打撃によるヤング率計測機の他に、F F T アナライザー又は WaveSpectra を用いた固定周波音の解析及び計算式によるヤング係数の算出を含むものとする。

また、ヤング率の計測が必要な製材は、原則として構造耐力上の主要な部分に用いる曲げが生じる横架材もしくは柱材の内、設計図書に計測を行う旨の特記のある製材品について行うものとする。

第 7 条 (含水率の確認)

第 5 条②の含水率の確認は、原則として、製材の JAS 規格第 5 条に規定する含水率の確認ができ、その平均値が 20% 以下であることが確認できると規定されているが、設計図書に特記のある材については、経過措置としてその平均値が 25% 以下であるものも認めるものとする。

構造耐力上の主要な部分に用いる材及び設計図書に特記のある材については、

原則として、全数について計測を行うものとする。

計測にあつては、第6条にあるヤング率計測機及び（財）日本住宅・木材技術センターのAQ認定を受けた含水率計によるものとする。

測定箇所は、異なる2面について両小口から300mm以上離れた箇所及び中央部分の計6箇所の平均値とする。

第8条（目視による確認）

第5条③の目視による確認は、特に重要で、第6条のヤング率の確認に供する材については、その仕口部分や横架材の中央下端付近に欠陥がないか十分に注意する。

また、設計図書の木拾い表に「特1等」とあるのは、1等材で4材面に丸みのないものとする。生き節は使用可とするが、腐れ、死に節、抜け節などの用材の弱点となるものは原則として不可とする。もし、死に節や抜け節などがある場合は、工事監理者と協議の上、埋め木などの処置をするか、交換するかを決定する。また、カビの発生するおそれのある材や、虫食い跡には十分注意を行い、工事現場までは持ち込まぬこと。また、目視確認として、設計図書に記載されている見え掛り部分の横架け材及び、スパンが広い横架材に対しては、横架材の材成1/2より下の部分には、死に節が無い材を原則として選定する。もし、死に節や抜け節などがある場合は、工事監理者と協議の上、交換するかを決定する。

第9条（生産履歴の確認）

「山梨県産木材」は、「県産材管理票」を発行出来る登録事業者が取り扱っていること、および、生産から加工、流通に至る木材の生産履歴を「県産材管理票」により確認できることにより、生産履歴の確認を行う。

第10条（山梨県産木材の樹種）

「山梨県産木材」の代表的な樹種として、桧、杉、赤松、唐松、栗、その他広葉樹が上げられるが、材種は、設計図書に記載されている木拾い表によるものとし、原則として代用樹種は認めない。

第11条（用材）

「山梨県産木材」における構造材は、原則として梁等の横架材については60年生以上の適材からの製材、柱材については40年生以上の材とし、出来る限り目の細かい材を使用する。使用部位は、設計図書に記載されている内容を確認し、工事監理者との協議に基づき適材を使用するように心がけること。適材とは、修正挽きの後の仕上げ時に設計寸法を確保出来るにあたり末口の必要寸法の原木を指す。

原木の調達、原則として山梨県産材取扱事業者認定登録事業者の会社が所有している山からの原木調達、又は山梨県のお原木市場である富士川木材共販所、甲斐東部材産地成形事業協同組合木材共販所、山梨県森林組合連合会木材共販所（以下3共販所を「原木市場」という）での調達とする。

原木の製材に当たっては、乾燥による瘦せや曲がりをお慮し適切な分増し（約15%程度）を行い、修正挽きの後の仕上げ時に設計寸法を確保出来るようにする。仕上げ寸法確保の分増し目安として約4mm程度とし製材挽きする。

原木の芯の偏りや著しい変形等により、芯を通して製材することが不可能なものはお使用してはならない。

鋸屑は、製材後出来るだけ速やかに取り、必ず棧積（棧は乾燥材）とすること。

製材については、引渡し時に上記項目の自主検査表を添付すること。

第12条（修正挽きと仕上げの程度）

構造耐力上の主要な部分に用いる材は、設計図書に指定された含水率まで乾燥を行い、その後必ず修正挽きを行うこと。

製材品出荷時の仕上げの程度は、母屋、垂木、下地材を除く見え掛り部分は、自動かな仕上げ（モルダー）以上の仕上げとする。なお、加工（ここではプレカット、手刻みをいう）終了後の出荷に対する仕上げは、設計図書に記載されている内容を優先とし、記載が無い場合は超自動仕上げかな以上の仕上げとする。また、傷等がつかないように適切な養生をして出荷まで保管する。

第13条（自主検査及び立会確認）

自主検査は、下記に定める検査項目及び数量を検査し、記録として残す。

① 柱材及び横架材は、第7条の含水率検査及び第8条の目視検査を全数行い、加えて横架材は、第6条のヤング係数検査を、設計図書に記載されている箇所を検査し、自主検査記録表（任意書式）を作成し、記録として残す。また、記録した自主検査記録表（任意書式）は、工事監理者に提出するものとする。

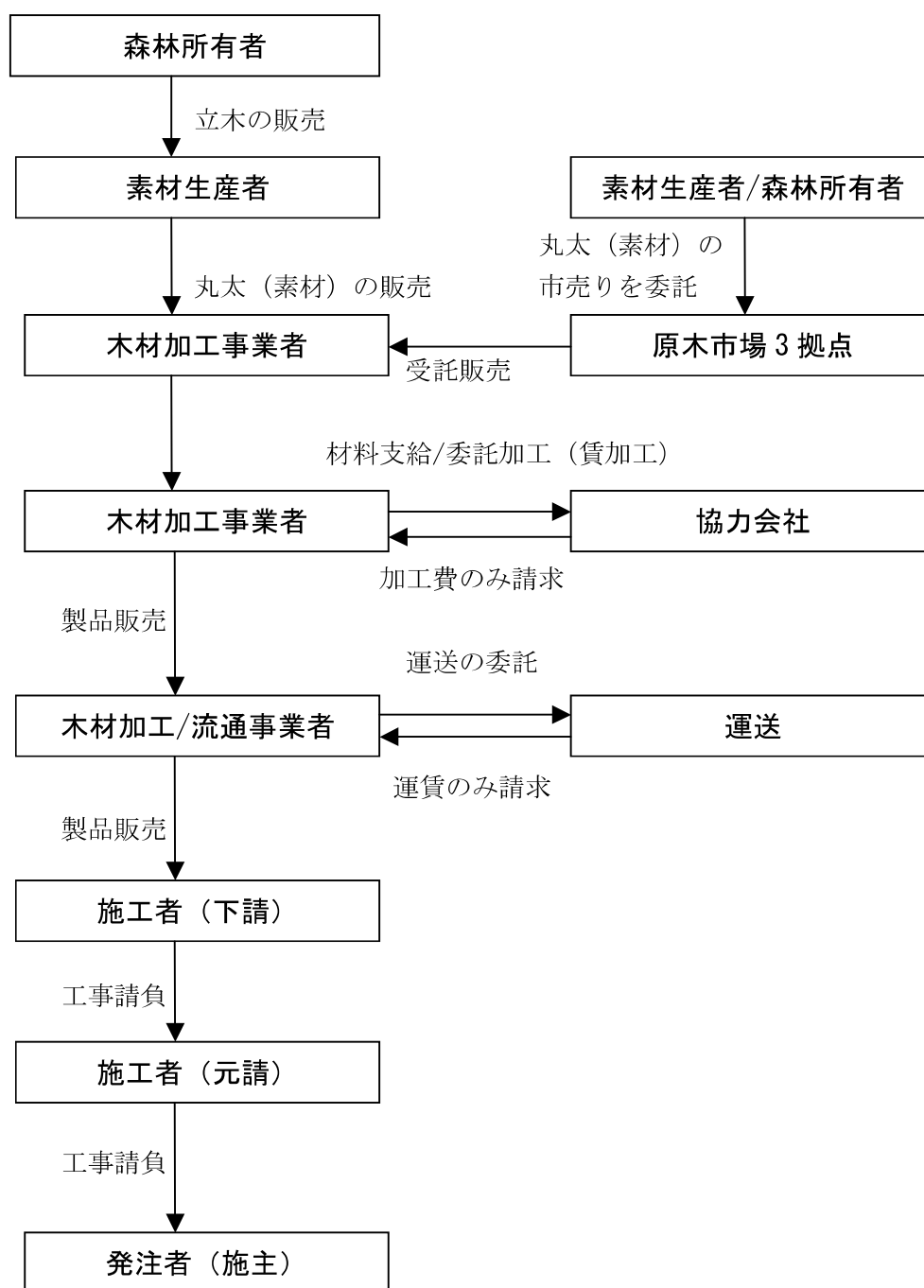
② 「山梨県産木材」の確認は、山梨県産材管理票の提出により行う。

③ 自主検査において、もし不備があった場合は、速やかに改善する。

④ 自主検査を終えた材料については、工事監理者による立会確認を行う。また、事前に立会日程の調整を行う。立会確認の際、指摘のあった部分は速やかに改善を行う。

⑤ 立会確認の内容は、第6条ヤング係数の確認、第7条含水率の確認、第8条目視検査による確認を行う。確認数量は、見え掛り材に関しては全数を確認とし、その他の材については、原則として全体数量の5%程度とする。なお、使用量が膨大な場合は、工事監理者と相談を行い、その指示による。

☆素材の流れ☆（参考）



別紙 1 **【山梨県産木材基本寸法】**

※この表は、山梨県産木材を随時出荷出来る製品を定めたものである。尚、この表に記載されていない材種及び寸法の製品に対しては、別途協議が必要となる。

材種/等級	仕上材幅 (cm)	仕上材成 (cm)	材 長 (m)	丸太末口寸 (cm)
桧/特一等	9.0	9.0	3.0/4.0/5.0	13.5 以上
桧/特一等	10.5	10.5	3.0/4.0/5.0	15.5 以上
桧/特一等	12.0	12.0	3.0/4.0/5.0/6.0	17.5 以上
桧/一上等	9.0	9.0	3.0/4.0/5.0	13.0 以下
桧/一上等	10.5	10.5	3.0/4.0/5.0	15.0 以下
桧/一上等	12.0	12.0	3.0/4.0/5.0/6.0	17.0 以下
杉/特一等	9.0	9.0	3.0/4.0	14.0 以上
杉/特一等	10.5	10.5	3.0/4.0	16.0 以上
杉/特一等	10.5	12.0	3.0/4.0	16.0 以上
杉/特一等	12.0	12.0	3.0/4.0	18.0 以上
杉/特一等	10.5	15.0	3.0/4.0	20.0 以上
杉/特一等	12.0	15.0	3.0/4.0	22.0 以上
杉/特一等	10.5	18.0	3.0/4.0	24.0 以上
杉/特一等	12.0	18.0	3.0/4.0	24.0 以上
杉/特一等	10.5	21.0	3.0/4.0	26.0 以上
杉/特一等	12.0	21.0	3.0/4.0	26.0 以上
杉/特一等	10.5	24.0	3.0/4.0	28.0 以上
杉/特一等	12.0	24.0	3.0/4.0	28.0 以上
杉/特一等	10.5	27.0	3.0/4.0	30.0 以上
杉/特一等	12.0	27.0	3.0/4.0	30.0 以上
杉/特一等	10.5	30.0	3.0/4.0	32.0 以上
杉/特一等	12.0	30.0	3.0/4.0	34.0 以上
杉/特一等	10.5	33.0	3.0/4.0	36.0 以上
杉/特一等	12.0	33.0	3.0/4.0	36.0 以上